

## 本学の将来ビジョンについて（案）

### 1. 趣旨

平成 31 年 4 月の公立大学法人化にあたり、将来の保健・医療・福祉の動向を見据え、それに対応できる本学の将来ビジョン（新学部・学科の検討を含む）を学内で検討し策定する。

### 2. 検討事項

- (1) 将来（概ね 10 年後～30 年後）における、日本及び神戸市の保健・医療・福祉の環境変化及び求められる人材等
- (2) 環境変化に対応する本学の在り方
- (3) 本学の教育・研究・地域貢献機能の強化
  - 看護師の育成
    - ・在宅看護を担える看護師
    - ・社会人教育（社会人の学び直し）
  - 他の職種（保健・医療・福祉）の育成・輩出
    - ・地域包括ケアへの対応
    - ・チーム医療
    - ・例 保健・医療：理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語療法士（言語聴覚士）（ST）、歯科衛生士、臨床心理士、管理栄養士 等
    - 福祉：社会福祉士、介護福祉士 等

### 3. 検討の母体

将来構想委員会（+市保健福祉局地域医療課：オブザーバー的位置づけ）

#### ※検討事項

- ・一般的に、大学の将来ビジョンを策定する組織には、将来その大学に所属する教職員が参画すべきである、とされている。
- ・若い層の意見の聴取が必要
- 階層別の意見交換会→意見聴取（中期目標で実施済）

## 将来ビジョンに関する整理について

### 1. なぜ検討が必要か

- ①高等教育改革がすでに始まっており、本学の改革もその流れの中で検討していく必要がある。
  - ・平成 17 年度中教審答申→将来像の提示と政策誘導の時代
  - ・平成 29 年 3 月中教審諮問「我が国の高等教育に関する将来構想」
- ②公立大学としての存立目的として、市との政策連携を踏まえた検討が必要となる。
  - ・市民病院・地域の病院・診療所等の人材確保・定着や看護技術の向上
  - ・チーム医療や地域包括ケアシステムの構築
- ③公立大学法人化にあたり、大学経営基盤の強化や優秀な学生の継続的な確保

### 2. 改革の方向性

- ①高等教育改革の流れに沿うとともに、長期的な視点により改革
- ②医学・看護学の方向を踏まえつつ、神戸市の地域医療政策ニーズを踏まえた人材確保・定着や新たに必要となる保健医療福祉人材の確保、社会人の学び直しニーズに資する改革
- ③教育研究の質を維持・向上するため、看護学部のコアの定員管理は厳密に行いつつ、学生数を確保するための検討が必要。
  - ・看護系学部・学科の新增設の動きや志願者数の減少傾向など

→地域の教育資源を有効活用しつつ、今後の神戸市の地域医療を担う人材を総合的に育成

#### (1) 既存の看護学部の改革

- ①社会人を対象としたリカレント教育（復職支援等）
- ②神戸市外国語大学と連携した医療通訳の育成
- ③国際化 留学・留学生の受け入れ
- ④その他 教育の魅力化

#### (2) 新学科・コースの検討について

職種	状況・メリット等
理学療法士	市内養成校 7 校。4 年制大学の学生確保は安定している。就職率ほぼ 100%。病院はほぼ埋まっているが、回復期病院や訪問リハなど在宅での採用は増加が続いており、今後のニーズも増えていく。
作業療法士	在宅医療の拡充とともに在宅事業所において確実に養成ニーズが増えていくといわれる。一方、カリキュラム改革や病院併設要件によりニーズと養成人数との間のバランスにどう影響するか。就職率ほぼ 100%
言語聴覚士	調査中 職域は、医療機関、介護施設、地域、福祉施設、学校、保健機関と多岐に渡るものの、PT, OT に比べ少数。
歯科衛生士	調査中

公認心理師	教育、医療・保健、福祉、司法・矯正、労働・産業、学術・研究など非常に多岐にわたる活動領域。 資格取得には大学院での単位取得後、国家試験が必要。 平成 29 年公認心理師法施行 平成 30 年度に第 1 回国家試験
管理栄養士	調査中
社会福祉士	社会状況の変化による福祉ニーズの変化に伴い、様々な分野での活躍が期待。医療分野での就労が増加。 市内養成校は減少傾向。
介護福祉士	市内養成校は減少傾向。
保育士	調査中
臨床工学技士	今後益々増大する医療機器の安全確保と有効性維持の担い手としてチーム医療に貢献。(臨床工学技士会 HP)